

shida sousei kaihou

# 志太創生会報

わたしたちが目指すのは  
「志太の未来の創造」

2018.March

発行所  
〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1  
藤枝市議会「志太創生会」  
shida-sousei.jp  
info@shida-sousei.jp  
編集・制作：平井 登  
印刷：㈱共立アイコム



## よの身近な議会を目指して

### まだまだ変わる藤枝市議会

#### 『藤枝市議会』の健全な 取り組みが評価される

私たち藤枝市議会では、ここ

数年にわたり、議会のあるべき姿を追求し続けています。それは平成26年4月の「議会基本条例」の制定となって現れ、その後も条例に基づいた議会改革の取り組みを行っています。

その一つの客観的評価として、早稲田大学マニユフェスト研究所による「2016年全国自治体議会改革度ランキング」で、藤枝市議会は全国1460の議会中、88位にランクされました。これは県内の自治体議会では最高順位であり、本市議会においては2010年度の765位、2013年度の374位、そして

2016年度の88位と、年を追うごとにランクを上げて来ています。

議会改革度ランキングの評価の基準は次の3つの観点です。

- ①「情報共有」…本会議などの議事録や動画、政務活動費・視察結果の公開等
- ②「住民参加」…傍聴のしやすさ、議会報告会等の実施、住民意見の聴取等
- ③「議会機能強化」…議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況等

これら3つの観点から審査されていきますが、本市議会が高評価を得た最大のポイントは、③に当たる予算・決算審査と提言サイクルが挙げられるかと思

います。今後さらにランクを上げていくためには、上図で示したように、住民とのコミュニケーション力の向上、つまり、住民の声に耳を傾け、それを施策に反映させることや施策等を住民に分かりやすく伝える対話の重要性。さらには、通年議会にして議会機能をより活発化させれば、政策立案力や提言力が高められると同時に議会本来の権限が確立されていくと考え

ます。市民に信頼され、期待される鍵はここにあるのではないのでしょうか。



平井登議員

#### ◇「情報共有」について

##### ICT環境の有効活用を！

傍聴は情報共有の原点ですが、質問に立つ議員が、事前に支援者に傍聴の呼び掛けを行い、議場に足を運んでもらっています。これにより、答弁を行う市長、執行部側と住民を代表する議員との間に、緊張感が生まれます。現在は、本会議の傍聴が一般的ですが、常任委員会や予算・決算特別委員会等も積極的に公開し、傍聴者を増やす努力が必要に感じています。一方、平成25年5月から本会議に限りインターネット中継と過去の本会議についても録画配信しており、家庭等での議会傍聴が可能となっています。ただ、議場独特の臨場感が伝わらない点は、撮影方法等の改善工夫が必要でしょう。政務活動費の用途について、平成28年10月から、県内の議会で一番早く、全ての領収書をネット上でも公開しています。また、平成27年11月からは、タブレットを導入し、会議に必要な資料が議員に一斉配信され、ペーパーレス化や所属委員会を超えた全ての情報の共有化が図られています。今後は、受信だけでなく議員側から発信する用途も考えなければなりません。(平井)

#### ◇「住民参加」について

##### もっと寄り添う努力を！

議会傍聴のしやすさについて、本市議会では、平成29年2月から名前、住所等の記入なしで傍聴できるようになりました。議会報告会(タウンミーティング)は、平成22年11月から開催していますが、これは議会報告と同時に、市民の意見をお聞きする場と考えています。現在は主に、土曜日の午後、地区交流センターを会場に、毎年4地区で行っています。今年度の参加者は、合計で136人でした。この議会報告会については、多くの問題点が挙げられます。まず、全体の参加者が伸びていないことに加え、会場によって参加者数にばらつきがあります。女性が少ない。ほとんどの参加者が60歳から70歳代である。つまり女性と若者の参加が少ないうことです。これまでのような決まりきった形ではなく、もっと気楽な雰囲気の中で話し合うのがいいのでしょうか。例えば少人数グループで、市民と議員が身近な課題について語り合います。今後は、私たち議会の方から、もっと市民の皆さまに寄り添っていく努力が必要だと考えています。(遠藤)



遠藤久仁雄議員



小林和彦議員

#### ◇「議会機能強化」について

##### 執行部と切磋琢磨すべき！

藤枝市議会では予算・決算・常任それぞれの委員会でも時系列で同施策事業について報告を受け、審査します。今まで以上に各事業の内容が詳細に把握され、その事業の必要性や問題点などを議論することができます。それぞれの事業を抽出することから始まり、審査し、提言すること、議員個人個人のレベルアップにも繋がっています。執行部は、事業一つひとつを取り上げること、調書作成など手間は増えますが、そこにいい緊張感が生じています。その事業の過年度、現年度、翌年度それぞれを見ながら、方向性や必要性または課題解決策等について、議会から意見や提言をもらえることで、事業の見直しが行われています。

このように、議会と執行部が切磋琢磨することで、今後よりよい市政運営を行なえるよう、活性化を目指していきたいと考えます。現在では、全国各地の自治体から予算・決算・提言の審査サイクルと常任委員会とのリンクについて視察が相次いでいます。(小林)

# 未来への投資となる積極型予算 過去最大! 508億8000万円 市債残高の大幅縮減で財政は着実に健全化

平成30年度  
藤枝市予算  
歳入と歳出

市長・執行部

一般会計 歳入 508億8,000万円 (対前年比 1.6%増)		
主な歳入予算の増減と要因		
市税	206億円	(対前年比+1.0%)
	企業収益および雇用・所得環境改善による増	
地方交付税	30億円	(対前年比▲2.0%)
	国の地方財政計画による-2.0%相当分の減	
地方消費税交付金 等各種交付金	32億5,900万円	(対前年比+11.5%)
	地方消費税交付金の配分割合見直しによる増	
国庫支出金	70億6,142万円	(対前年比+7.1%)
	民生費負担金、補助金、社会資本整備総合交付金等の増	
県支出金	35億3,064万円	(対前年比+5.1%)
	光ファイバ網整備、産地パワーアップ事業費補助金の増	
繰入金	21億9,440万円	(対前年比+0.9%)
	ふるさと応援基金の増、財政調整基金繰入金の減	
市債	34億1,720万円	(対前年比▲13.3%)
	斎場建設事業負担の減、臨時財政対策債の減	

一般会計 歳出 508億8,000万円		
〈性別〉主な歳出予算の増減と要因		
人件費	63億6,609万円	(対前年比+5.5%)
	退職者の増加に伴う退職手当の増	
物件費	62億1,336万円	(対前年比+4.5%)
	学校ICT環境整備事業費と医療介護体制強化事業費の増	
扶助費	109億8,820万円	(対前年比+10.9%)
	保育給付費、自立訓練等給付費、生活保護費の増	
補助費等	83億9,689万円	(対前年比▲2.9%)
	志広組の負担金の減、子育て世帯移住定住促進事業費は増	
投資的経費	60億3,435万円	(対前年比+5.0%)
	三輪立花線、施設アセットマネジメント計画推進事業費の増	
繰出金	41億7,990万円	(対前年比▲14.2%)
	国保事業、下水道事業等の特別会計繰出金の減	
公債費	48億2,709万円	(対前年比▲5.8%)
	元利償還金の減	

## ■基金残高を、さらに確保し財政の弾力性が向上

●全保有基金残高 H20 113.8億円 ⇒ H30 143.9億円

●財政調整基金残高 H20 32.3億円 ⇒ H30 52.1億円

## ■市債残高の見通し (一般会計・特別会計・企業会計の合計。臨財債を除く) 単位:億円

年度	20年度末	29年度末	30年度末	31年度末	32年度末	33年度末
合計	872.1	525.4	499.8	480.0	460.8	440.7

## (3月8日~13日) 「予算特別委員会」において質疑した事業の紹介

〈志太創生会の予算特別委員〉

遠藤久仁雄

所管	事業名	質疑要旨	答弁内容
総務文教委員会	2款 1項 総務管理費 9目 広報広聴費 広報ふじえだ発行費	従来から月2回発行されているが、配布している自治会や町内会では負担を感じている人が多い。広報の配布を月1回に減らし、細かい内容はホームページにアクセスするやり方に改められないか伺う。	確かに市民に負担をおかけしているが、必要な情報を適切な時期にお届けすることを重視して、月2回の発行を継続している。今後の在り方については、自治会などの様々な意見を聞きながら考えていきたい。
	10款 1項 総務管理費 3目 教育指導費 教員の働き方改革支援事業費	多忙化解消策の一つとして、3名の部活動指導員が配置される計画である。どこの学校に、どのような方が配置されるのか。また、勤務時間外の電話対応に音声メッセージを導入する予定のようだが、どこの学校が対象か伺う。	部活動指導員は、働き方改革モデル校の高洲中学校等に配置する。学校教育への理解があり、教員免許を有している者、競技に精通している者を考えている。音声メッセージは全ての小・中学校に導入する。
健康福祉委員会	2款 1項 総務管理費 8目 防災対策費 医療介護体制強化事業費	大規模災害時に開設する救護所に、外科系医師を含め、医療関係者を確実に配置できるよう、現在12か所ある救護所を4か所に集約し、医療介護体制を強化するが、市外に住んでいる医師の救護活動はどうなるのかを伺う。	市外に住んでいる医師も市内救護所で活動することになっている。ただ、発災の時間帯によっては、参集するまでに時間を要するため、市内に住む医師を中心に4か所の主要救護所にバランスよく配置する。
	3款 2項 老人福祉費 1目 老人福祉総務費 老人クラブ補助金	「老人クラブ」への加入者数とクラブ数が減少している。そして、市の連合会に加入していない団体も数多くみられる。このような現状をどうとらえているか伺う。	現在56のクラブが連合会に所属し活動をしている。会員の減少については、連合会が会員獲得に努力をしている。連合会に加入していない老人クラブへの支援について、連合会の意見を聞きながら考えていく。
建設経済環境委員会	4款 2項 環境衛生費 2目 環境政策推進費 家庭系生ごみ回収資源化事業費	平成23年から始まり、現在市内の約1万1千世帯で、生ごみの分別回収を行っている。これは市全体の約5分の1である。2年間ほどこの状態が続いているが、実施地域では不公平感を感じている人もいる。今後の展望を伺う。	生ごみ処理施設の体制を整え、32年度までには対象世帯を2万世帯に広げたいと考えている。循環型社会の構築を目指し、生ごみのたい肥化事業に取り組んでいるので、ご理解をいただきたい。
	7款 1項 商工費 3目 観光費 朝比奈大龍勢イベント事業費補助金	「朝比奈大龍勢」が、本年10月20日(土)に行われる。併せて「全国龍勢サミット」が計画されているが、内容を伺う。また、トイレ確保や地元住民の物産販売など、充分なおもてなしができるのか伺う。	龍勢打ち上げを前に、岡部以外の全国5つの保存会の活動紹介や講演会を計画している。仮設トイレは、設置数や設置場所の最適化を検討する。地元住民の物産販売については、岡部町商工会と相談する。

# バランス良く、きめ細かな施策展開と 課題克服の取り組みを評価

## 市民の活力アップで、「選ばれ続けるまち」へ!

### 代表質問 平井 登

平成30年度の重点戦略事業は81事業示された。その内、課題克服に向けた7つの施策についてその目的と期待する効果等を質問する。



### 一般質問 遠藤久仁雄

ふじえだ教師塾の存在感を問う。



問1 「空き家解体・除却事業」、  
「空き家解体・除却後の固定資産税減免制度の創設」について  
考えを伺う。

答 解体費が高額でやむなく放置しているとの意見がある。また、解体すると土地に課税される固定資産税等の軽減措置が無くなり税額が4倍程増加する。このため空き家の除却費を一部助成する事業（補助率1/2・限度額30万円）と除却後の税負担軽減制度（最大3年間は、住宅特例の適用があった場合と同程度額の減免）を創設した。

問2 「公共施設再生可能エネルギー設備等導入推進事業」について考えを伺う。

答 公共施設や一般家庭、事業所に太陽光発電等の導入支援を進めて来たが、FIT（電力固定価格買取制度）の価格下落等で普及が鈍化傾向にある。

経産省の新規補助金事業を活用し、市内46箇所の公共施設を対象に再生可能エネルギー設備と蓄電設備の導入に向けた可能性調査を行う。

問3 農業支援の強化における「地域農業振興事業基金」の活用について、考えを伺う。

答 農地の有効利用や担い手の確保と育成、農業の生産性向上に繋がる総合的施策を横断的に展開し「持続的に発展する農業の確立」を図っていく。国や県の補助金等を最大限に活用する

とともに本基金を有効活用する。  
問4 「中山間地域光ファイバー網整備事業」について、工程等を伺う。

答 サービス提供者は、プロポーザル方式で決定する。着工時期は、本年夏頃を目途に進めている。利用開始時期は平成31年4月を予定。地元説明会は、サービスマスターと調整の上、地元関係者と相談させていただく。

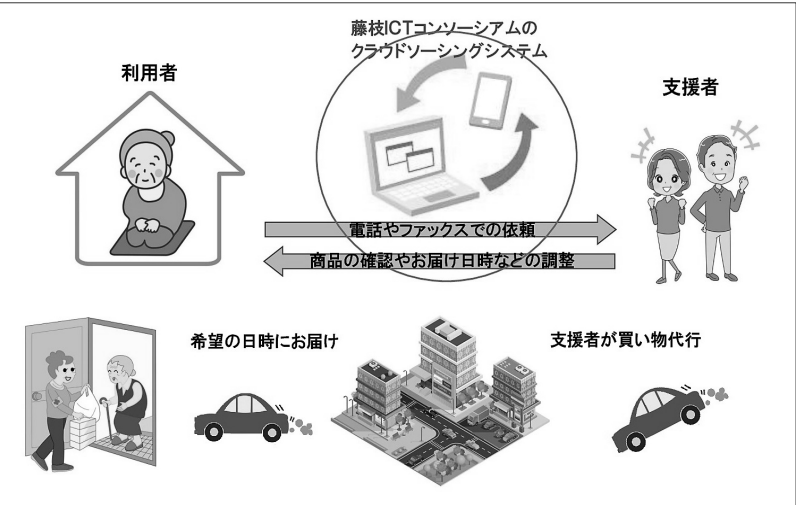
問5 「子育てファミリー移住・定住促進事業」の拡充について考えを伺う。

答 本市が若い世代に選ばれるまちであるために、これまでの市外の子育て世帯に加え、本市に居住する子育て世帯が市内の新築住宅や空き家へ転居する場合にも取得費用や改修費を助成する（補助率1/2・上限30万円）。

問6 市民活動の輪を拡大する新規事業「社会貢献活動支援事業」の考えを伺う。（下図参照）

答 市民ボランティアによるティーセンタライフ事業の新規取り組みで、藤枝ICTコンソーシアムのクラウドソーシングシステムを活用して、「買い物支援」を行うものである。瀬戸谷地区での実証実験（2月～3月）を踏まえて、対象区域を

拡大する。藤枝ICTコンソーシアムのクラウドソーシングシステムを活用して、「買い物支援」を行うものである。瀬戸谷地区での実証実験（2月～3月）を踏まえて、対象区域を



市内全域へと拡大していく計画である。本事業をきっかけに市内各地で、ひとり暮らしの高齢者や運転免許自主返納者等の買い物弱者を主体的に支えてくれる市民が増えるよう進めたい。  
問7 「学校ICT環境整備事業」の考えと課題を伺う。  
答 平成29年度の小中モデル校での検証の結果、児童生徒に主体的、対話的な学びが生まれ、教員の授業準備も短縮できる等の効果が得られた。30年度から全ての小中学校に整備していく。課題は教員が機器及びソフトを授業で効果的に活用できるかが重要と考えている。

本市の未来を担う子供たちに、日本一の教育を受けさせたいという思いから、直接子供の指導に携わる教員の力量を高めようと5年前から始められた事業である。現職の教員の他にも、これから教職を希望する大学生に、人を育てるといふ職業のすばらしさと大切さを伝え、教職に就くことの誇りと気概を育てている。本年度の教員採用試験では、「ふじえだ教師塾」で前期に学んだ大学生の全員が1次試験に合格し、最終的には合格率60%であった。県内では、静岡市、浜松市、掛川市で教師塾が行われているが、規模・内容ともに『ふじえだ教師塾』の活動が目を見張る。少子化の中で、教員を志す人も不足している今こそ、『ふじえだ教師塾』の存在が注目されると思われる。

問 教師塾の指導者が学校を訪問し、臨時講師に対しマンツーマンで授業等を参観し、指導を行っている。これは大変有意義な活動だと思いが如何か。  
答 県から学校に指導主事訪問があっても、臨時講師は指導の対象にならないので、指導を受けられない。教師塾が指導を行うことによって、現場で今まさに子供たちと接している臨時講師にとっては大きな力となり、それが直ちに子供たちに良い効果をもたらす。また、育児休業

等で休んでいる教員の代わりに学級担任を多くやっているのので、学級経営に関しても指導を受け助かっている。  
問 静岡市では希望者が多いため、選抜試験を行い、受講料をもらっている。『ふじえだ教師塾』では、希望者を全員受け入れ、無料で行っている。しかも、内容は大変充実している。このような考えはどこから生まれたのか。  
答 教育日本一を目指す本市としては、教員の養成と育成は大変重要と考え、同時に「授業で人を育てる」という教育理念を大切にしている。

問 教師塾発足当時から、引き続き働いている指導者がいるが、特に学校訪問が多いため、勤務が大変ではないか。  
答 毎年塾生の数も増えており、学校訪問にかかる時間は、年々多くなってきた。教育委員会専任の指導員を中心に、退職校長等にも協力をいただき、学校訪問の指導を行っている。問 効果が大きいので、さらに体制を強化するためにも、指導者の数を増やせないか。  
答 さらに教師塾に力を入れ、教員養成と育成を進めていくためには、指導員の増員も検討しなければならぬ。指導内容も含め、『ふじえだ教師塾』の体制強化を図っていききたい。

# 生活困窮者自立支援促進、地域包括ケアシステムなど、今後さらに重要となる事業を視察。また、議員自らが取得すべきスキルを受講。

## 平成29年度 行政視察 議員研修 の報告

掲載したのは報告の一部です。  
詳しくは会派サイトをご覧ください。



### 行政視察

会派視察テーマ 参加者 遠藤久仁雄 平井登 小林和彦  
**生活困窮者自立支援促進事業について** 報告者 小林和彦  
 視察先 千葉県野田市 保健福祉部



・調査内容をどう評価するか  
 民生委員や関係各課団体からの情報提供を受け、対象者の状況に応じ、アウトリーチや庁内での面談を実施した上で、アセスメントシートを作成し、相談者と面談しながら、個別支援計画を作成している。処遇困難を要するケースについては、各関係機関の有識者で構成する支援調整会議を実施して、個別支援計画の内容等を十分検討した上で、相談者にとって最適な計画となるよう努めている。

のための通院同行支援、朝の定刻に来所させる就労意欲喚起支援や履歴書の書き方支援、企業との面接に向けての支援やハローワークへの同行支援、就職後の来所を促し近況を伺ったり、電話等による声掛け等の定着支援も行なっている。

今後の課題としては、相談者の傾向を詳細に分析する中で、生活保護に陥る可能性のある方を見極め、支援していくことが重要であると考えます。

・本市に反映できる点  
 本市でも野田市同様の支援事業を行なっていますが、必要なのは、生活に困窮している人が相談しやすい体制を整え、どこに相談に行けばいいのかをわかりやすく教えてあげることが、早期に支援でき、解決に繋がっていくと思うので、支援体制の充実を図っていただきたい。

・その他(感想、意見)  
 誰もが生活困窮に陥るかもしれない恐れがある社会の中で、生活に困っている人は経済的な問題だけでなく、身心の問題や家庭の悩みなどさまざまな問題を複合的に抱えている場合が多く、自立した生活が営めるよう支援していくことが、生活保護に陥らないようにも重要であり、今後もより一層の支援体制の強化を推進していきたい。

### 研修講座 受講者 遠藤久仁雄

地方議会総合研究所主催  
**地域包括ケアシステム**  
 講師 千葉喜久也 氏  
 仙台大学教授、厚生労働省母子家庭自立支援事業評価委員

「地域包括ケアシステム」と「高齢者福祉と介護保険」について学びました。地域包括ケアのねらいは、2025年を目標に、住まい・医療・介護・予防・生活支援を、日常の生活圏で一体的に提供しようというものです。医療と介護を中心に、現状では社会福祉協議会と医師会等が努力しているが、今後は地域がどれだけ積極的に関わっているかが大切になります。今は多くの老人が病院等の施設に依存しているが、今後は他の分野で面倒を見なければなりません。

「施設入所は勧めたくない」と講師の先生は言っていたが、要は施設に入所した途端に、それまで自分でやっていた動作がやれなくなってしまう。身体機能が低下して、早く衰えてしまうということを言いたかったのだと理解しました。サービス過剰や一律的なサービスは自立を妨げてしまうので、かえって良くないということでしょう。しかし、実際には家族に介護力がないため(老々介護の問題、男性介護者の増加等)、これを補えるだけの包括サービスが必要となります。今後は、厳しい財政状況の中で、福祉の充実が益々難しくなってきました。国は最小限のサービスを行うことになり、市町村のサービスにも格差が生じるのではないのでしょうか。

### 研修講習 報告者 平井登

藤枝市議会主催  
**普通救命講習Ⅰ 心肺蘇生法**  
 講師 藤枝消防署警防課  
 川井眞行さん 植田靖子さん  
 早崎栄里子さん

平成29年度藤枝市議会・議員研修会が1月29日、藤枝消防署において行われました。

今回の研修は、突然の病気やケガにおそわれた人の命を救うための一次救命処置方法である心肺蘇生のやり方やAEDの使用方法を体得することが目的でした。藤枝消防署・警防課の3名の講師陣により、DVD映像を使った解りやすい説明と人体模型を相手とした実技中心の講習内容でした。議員一人ひとりが、順番にあるいは連携して、「胸骨圧迫」と「人工呼吸」のやり方、そしてAEDの正しい使い方を何回も繰り返しながら学び体得することができました。

講習終了後には、参加議員に「普通救命講習修了証」が手渡され、救命技能を有することが認定されました。

今後は、2年から3年間隔で定期的に講習を受け、救命技能を忘れることのないよう維持向上に努めたいと思います。



## HOT!news

県内トップの  
**学校ICT環境  
 が実現します!**  
 新学習指導要領で「プログラミング教育の必須化」や「デジタル教科書の導入」が位置付けられる中、本市では、近隣市町に先駆け、29年度に、小中のモデル校7校を指定して「児童・生徒用タブレット」「電子黒板」

など、ICT教育機器を整備しました。30年度は、前年度未導入のすべての小中学校へ電子黒板、タブレット、ワイファイ環境等を整備するとともに、対象学年を前年の小学5年生以上から小学1年生以上に拡充します。



### 議会雑観

進展に伴い、地方自治体には、市民との信頼関係、協働の精神による自主自立のまちづくりが、より強く求められています。

そうした中、志太創生会は、市民の様々な意見や要望を市政に反映できるように政策立案と提言を積極的にに行い、市民の信託にお応えして行きたいと考えています。(小林)